



ハイライフデータファイル生活意識調査2011(5回連載)

プロローグ 2010年11月30日

今どきの都市生活事情と社会世相

■執筆: マーケット・プレイス・オフィス代表 立澤芳男(たつざわよしお)

■流通系企業の出店リサーチ・店舗コンセプトの企画立案/都市・消費・世代に関するマーケティングの情報収集と分析

■現ハイライフ研究所主任研究員・クレディセゾンアドバイザー

■元「アクロス」編集長(パルコ)/著書「百万人の時代」(高木書房)ほか

本シリーズは、ハイライフ研究所が実施した「都市生活者意識調査」(2011年10月実施)の調査結果を元に、既存データも活用し現在の生活者の生活価値観や生活行動の実際を見ますが、第一回の今回は、調査結果を報告する前に、調査対象者である都市生活者が現在どのような社会状況の中で過ごしているのかを、「現代生活事情・今どきの社会世相」としてまとめてみました。

今年3月に起こった大津波を伴った震災と原発事故は、日本の社会全体に大きな被害だけでなく精神的な面でも大きな傷痕を残し、多大な心理的影響を与えているようです。

被災地の現実が他人事とは思えず、震災直後は自粛・節電ムードが日本列島を覆い、何か自分にできることはないかと考えた人々から、義援金やボランティア活動など、様々な善意が寄せられた一方、津波被害や原発事故が原因で避難を余儀なくされた住人が留守にしている民家や社屋を狙い、空き巣などの犯行に踏み込む人間が後を絶たないようです。

日本はこの10数年間、デフレが続き生活不安が蔓延しており、個人のくらし方・態度は悪くいえば、無気力化が進んでいました。今年の大被害でこの無気力さは、一瞬だが脱却したように見えたが、今夏以降の政治の乱れや円高で再び景気が悪化し、今どきの社会世相は混迷しています。東北大地震・津波と原発事故発生は日本人の生活価値観や意識を大きく変え、日本の社会世相にもその変化ぶりが見え隠れしています。

第一部 現代生活事情

今年は大震災と原発事故に振り回され、名実とも「不安・不信」な生活を強いられた!

1. 震災以降、マインドの保守化・防衛本能の発起状態が続いている(p.2)
2. 大地震・津波と安全な原発の事故対応に戸惑い。生活のリズムが狂いトラブルも続出(p.3)
3. 流行語で見る社会不安と混乱(p.5)

第二部 今どきの社会世相

- 社会世相 ① 地震・原発・雇用不安、私も生活保護で気楽にいきたいという風潮が・・・(p.8)
- 社会世相 ② 安心できない見えない隣人。人の振り見てわが身を守るという風潮が・・・(p.9)
- 社会世相 ③ 住まいに異常な関心が高まる(p.10)
- 社会世相 ④ 後遺症が解消されぬまま、円高で翻弄される景気と消費(p.11)
- 社会世相 ⑤ 将来に対し「あきらめ」の風潮がはびこる(p.12)
- 社会世相 ⑥ 情報の資質を問題視。自己責任でメディア接触をはかる(p.14)
- 社会世相 ⑦ 時を大切にすの絆のある生活をする。自由裁量可処分時間を増やす風潮が・・・(p.15)
- 社会世相 ⑧ 個人のくらし方態度は、悪くいえば、無気力化・嫌気の風潮が・・・(p.15)

* 執筆者コメント(p.17)

今どきの都市生活事情と社会世相

第一部 現代生活事情

今年は大地震と原発事故に振り回され、名実とも「不安・不信」な生活を強いられた！

1. 震災以降、マインドの保守化・防衛本能の発起状態が続いている

12月1日に大賞が決定される「2011ユーキャン新語・流行語」の候補語が発表された。それをみると、東日本大震災、東京電力福島原発事故に関連した言葉は、候補60語のうち、実に半分以上の33語もノミネートされている。91年の雲仙・普賢岳の火砕流、95年の阪神・淡路大震災、2007年の新潟県中越沖地震など、大きな被害をもたらしたものが過去にもあるが、今回の大災害では、「瓦礫(がれき)」「復興」「節電」から「シーベルト」「メルトダウン」「ホットスポット」といったカタカナ語まで多様に挙がっている。大津波を伴った震災と原発事故は日本の社会全体に影響を与えたが、その衝撃の大きさや傷痕の深さが改めて浮き彫りになっている。

3月11日の大地震から8ヶ月を経過するが、日本の景気は直近の円高影響もあり、大地震や原発事故の被害の後遺症が消えず悪化し続けている。現実が「不安・不信」に苛まれた生活を強いたとってもよい。

2011年10月における「景気動向の調査」と「景気ウォッチャー調査」(内閣府発表)の結果を見ると、現状判断DI(10月)は水準値50を割り込む状態にあり、先行き判断DIは50未満を継続する形で先月からさらに低下した。2008年後半以降に降いたゆる「リーマン・ショック」をきっかけに、各指標は直近過去における不景気時代(ITバブル崩壊)の水準を超えて下落していたが、今年3月において、東日本大地震・震災の影響を受けて全項目が単月では、リーマンショックを超え

る勢いで下落した。
今年3月に発生した東日本大地震・震災に伴う大幅な数字の下落からも分かるように、東日本大地震の影響は物理的な面だけでなく、消費者の心理の上においても大きな衝撃となって現れている。

直接的な被害・物理的な被害だけでなく、原発周り、そしてそれらから生じる間接的

な不安要素が重なり、生産不調、流通不安定、国レベルでの施策への不信の加速化、電力供給不安が、人々の心と行動を「殻に閉じ込め」ている。

端的には「震災による中期的な不景気が発生する可能性」は、もはや「可能性」ではなく「体现化した」と評しても良い。マインドの低迷は継続し、急激過ぎる円高も輸出関連企業を中心に企業へダメージを与えている。「余震は完全に過ぎ去った」と断じることが難しい状況もあり、人々の不安感を駆り立て、生活の「保守化」を後押ししている。

景気動向・現状判断DI 内閣府調査

(DI)	年	2011						(前月差)
	月	5	6	7	8	9	10	
合計		38.0	49.8	52.8	47.3	45.3	45.9	(0.6)
家計動向関連		38.3	49.8	51.8	46.2	43.2	44.5	(1.3)
小売関連		38.4	49.9	51.8	42.7	41.6	43.9	(2.3)
飲食関連		30.3	48.2	49.4	42.4	40.8	43.8	(3.2)
サービス関連		33.6	50.8	53.4	50.7	47.0	46.4	(-0.6)
住宅関連		35.9	48.8	47.8	47.3	43.8	42.6	(-1.2)
企業動向関連		34.7	47.3	51.7	48.3	46.0	46.1	(0.1)
製造業		36.3	48.8	53.3	47.2	46.9	46.3	(-0.6)
非製造業		33.3	46.5	51.1	49.6	45.2	46.2	(1.0)
雇用関連		38.6	53.4	59.5	58.4	58.4	54.8	(-3.6)

2. 大地震・津波と安全な原発の事故対応に戸惑い。生活のリズムが狂いトラブルも続出

3月に発生した東日本大震災や福島第一原発の事故は、主要被災地となった東北地方だけでなく、全国の人々に対しても多大な心理的影響を与えた。義援金やボランティア活動など、様々な善意が寄せられたが、避難を余儀なくされた住人が留守にしている民家や社屋を狙い、空き巣などの犯行に踏み込む人間が後を絶たない。飲み食いに困った被災者が、仕方なく緊急的に飲食物や生活用品を盗んだのなら、まだ理解できるが、実に、現代日本の社会世相は「壊れ始めた社会」の形相を見せているのである。

国民生活センターが、大地震や原発事故の対応で、現在の生活者がいかに混乱したのか、不安を持ったのか調査しその結果を発表している。

一つは、2011年5月～6月に実施の、大都市に居住する男女を対象とした「第39回 国民生活動向調査」である。もう一つは、「震災に関連する悪質商法110番」が開設されたが、そこでの相談傾向をまとめたものである。この二つの調査報告を整理してみると、生活者の混迷ぶりがよくわかる。

第39回国民生活動向調査<結果> 「震災に関連した悪質商法の勧誘や消費者トラブル」の状況

国民生活センターは、2011年5月～6月に、大都市に居住する男女を対象とした「第39回 国民生活動向調査」を実施した。この調査には、消費者をとりまく環境や消費者意識の変化を捉えるために1971年以来ほぼ同一の項目を実施している時系列テーマと、時々の生活や社会問題となっている事象を扱う特定テーマがある。今回は特定テーマとして、東日本大震災の2～3カ月後の、被災地以外の地域における「震災後の消費者意識・行動」や「震災に関連した悪質商法の勧誘の状況」などについて調査した結果を、震災半年後にあたり、防災月間でもある9月に速報として取りまとめた。

結果の概要 震災後に心がけたこと、震災に関連した悪質商法の勧誘状況など(複数回答)

- ①東日本大震災後2～3カ月間に被災地以外の大都市居住者のほとんど(94.7%)が、「節電・省エネ」をはじめとして「行ったこと、心がけていること」があり、男性に比べて女性の積極的な取り組みがみられる。
- ②震災に関連した悪質商法の勧誘や消費者トラブルにあった人は14.0%。
- ③震災に関連した悪質商法の勧誘や消費者トラブルがあった人(445人)のうち、対応をしたのは52.3%。震災前の1年間に「問題のある商法や悪質業者などの勧誘へ対応した」42.0%に比べて、10.3ポイント増加した。

「震災に関連する悪質商法110番」開設相談の傾向報告

国民生活センターは、平成23年、3月27日(日曜)より7月29日(金曜)までの120日間、国民生活センターに「震災に関連する悪質商法110番」(以下、「震災関連悪質商法110番」)を開設した(開設当初は、岩手県、宮城県、福島県の3県を対象地域として相談を受け付けていたが、4月11日(月曜)から茨城県も対象地域に加えた)。以下、「震災関連悪質商法110番」の開設期間の相談傾向

開設期間全体の傾向

- ・3月27日から7月29日までで受け付けた対象地域からの相談件数は919件で、1日平均約7.7件の相談が寄せられた。最初の1カ月は1日平均約14件の相談が寄せられ、その後徐々に減少した。

- ・屋根や壁など住宅の修繕工事等の「工事・建築」が最も多く、賃貸アパートや借家等の「不動産貸借」と続く。以下、墓、車、給湯システム等の「修理サービス」に関する相談、公的な支援制度や罹災(りさい)証明についての問い合わせなどが多く寄せられた。
- ・その他、開設後2カ月目以降は放射線測定器などの相談や、出会い系サイトなどが寄せられるようになった。

主な相談内容

- ・工事・建築
「当初の見積もりよりも高額な代金を請求された」など工事の料金に関する相談、「補修工事を契約した業者が、約束通り工事を履行しない。解約はできるか」など工事の遅延に関する相談等がみられた。中には、損害状況について不安をあおられたり、契約をせかさされたりして、十分な説明を受けない状態で契約に至った、という相談も見られた。また、契約書面が渡されない、渡されても見積書のみの場合や、施工の明細が分からないもの、契約、施工後に渡されるケースもあった。
- ・不動産貸借
「不動産貸借」に関しては、地震による建物の被害について「家主に修繕を求めたがなかなか対応してもらえない」というものや、逆に「家主に修繕を求められた」などの原状回復に関する相談、退去に伴う敷金や家賃の清算に関する相談が開設期間全体を通してみられた。また、4月ごろからは被災した住居から引っ越した相談者から、転居先の物件の契約条件等に関する相談が寄せられた。
- ・修理サービス
開設当初は「修理に出していた車が流された」など自動車の修理サービスに関する相談が多かったが、全般では「墓の修理を依頼したら高額な料金を請求された」「訪問してきた業者に強引に屋根の修理を勧誘された」などの墓や住宅の修理サービスが目立った。
- ・生活支援
「震災で支出が重なった。生活支援策について教えてほしい」「実家の空き家が被害を受けたが、支援金が支払われない」など、生活支援や情報を求める相談は、開設期間全体を通してみられた。
- ・デジタルコンテンツ
内容としてはアダルト情報サイトの架空請求に関する相談が多く、出会い系サイトやパチンコ攻略情報サイトに関する相談で、震災に便乗した勧誘もみられた。また、少数ではあるが「避難所生活のストレスから話し相手を求めて出会い系サイトにアクセスした」、「震災後に金銭的に苦しくなって『メールで稼げる』という出会い系サイトに登録した」など震災後の被災者の生活環境の変化が被害に結びついた例もみられた。

他に、火災保険、四輪自動車、放射能、ガソリンに関する相談がみられた。

3. 流行語で見る社会捕不安と混乱

毎年、その年に話題となった新語・流行語を決定する『現代用語の基礎知識選 2011 ユーキャン新語・流行語大賞』の候補 60 語 11 月 10 日、同賞事務局より発表された。

2011 年 FIFA 女子 W 杯で初優勝し、日本中に興奮と感動を与えた女子サッカー日本代表の愛称「なでしこジャパン」や、ドラマや CM、バラエティで大活躍した子役・芦田愛菜と鈴木福が愛らしく踊り老若男女を魅了した「マルマル、モリモリ」などが大賞候補に選ばれている。

今年は東日本大震災が起こったこともあり、「瓦礫」「がんばろう日本」「3.11」「帰宅難民」など震災関連の言葉や「脱原発」「シーベルト」「フクシマ 50」「ホットスポット」「メルトダウン」など、原発事故に関連した単語が多くノミネート。

また、震災直後に繰り返し放送され視聴者の目と耳に焼きついた AC ジャパンの CM からは「こだまでしょうか」「ぼぼぼぼーん」の 2 語が入った。

地域や住宅や人間関係や食物等々の日常生活やメディア・CMから政治まで、あらゆる社会ジャンルに大地震と原発事故の傷跡が残されている。

如何に、未曾有の大地震と津波、安全神話を覆した原発事故と放射能汚染が、日本の国民の生活や価値観に大きな影響を与えたのかがわかる。

同賞は 1 年の間に軽妙に世相を表現している“言葉”、広く大衆の目や口、耳を賑わせた“言葉”の中から 60 のノミネート語を選出。大賞と TOP10 は 12 月 1 日に発表される。

参考までに、今年ノミネートされた新語・流行語と過去の流行語(対象受賞)を並べてみた。

2011 年『新語・流行語大賞』候補に選ばれた 60 語

1. あげぼよ
2. 瓦礫
3. 災後
4. タイガーマスク
5. 内部被曝
6. 美ジョガー
7. 満身の怒り
8. あとは流れで
9. がんばろう日本
10. 再生可能エネルギー
11. ただちに
12. なでしこジャパン
13. 風評被害
14. マルマル、モリモリ
15. アフター4
16. 安全神話
17. 絆
18. 3.11
19. 脱原発
20. ノーサイド
21. 一定のメド
22. エダる
23. 帰宅難民
24. シーベルト
25. 建屋
26. フクシマ 50
27. 自粛
28. ジャスミン革命
29. エンディングノート
30. 除染
31. タブレット
32. 地デジ難民
33. おかわり君
34. 君、きゃわゆいネエ
35. スマホ
36. 超円高
37. 復興
38. 推しメン
39. 節電
40. 津波てんでんこ
41. お嬢様の目は節穴でございますか
42. 東北魂
43. 年の差婚
44. 平成の開国
45. 計画停電
46. ゼロではない
47. どじょう内閣
48. 放射線量
49. 原子カムラ
50. こだまでしょうか
51. おねえキャラ
52. 想定外
53. トモダチ作戦
54. ホットスポット
55. ソーシャルメディア
56. 見せましょう野球の底力を
57. メルトダウン
58. どや顔
59. ぼぼぼぼーん
60. ラブ注入

▼参考1:1984年から1990年までの〈流行語大賞〉受賞者一覧

回	年度	部門	金賞	受賞者
1	1984年	新語	オシンドローム	ジェーン・コンドン(『タイム』フリー記者)
		流行語	まるきん まるび	渡辺和博(イラストレーター)
2	1985年	新語	分衆	近藤道生(博報堂生活総合研究所社長)
		流行語	イッキ!イッキ!	慶應義塾大学体育会
3	1986年	新語	究極	雁屋哲
		流行語	新人類	清原和博、工藤公康、渡辺久信
4	1987年	新語	マルサ	伊丹十三、宮本信子
		流行語	懲りない〇〇	安部譲二
5	1988年	新語	ペレストロイカ	ソロビエフ・ニコラエビッチ(駐日ソビエト連邦大使)
		流行語	今宵はここまでに(いたしとうござりまする)	若尾文子
6	1989年	新語	セクシャル・ハラスメント	河本和子(弁護士)
		流行語	オバタリアン	堀田かつひこ、土井たか子
7	1990年	新語	ファジィ	三上遵太郎(松下電器産業電化研究所所長)
		流行語	ちびまる子ちゃん(現象)	トーマス・リード(『ワシントン・ポスト』東京支局記者)

▼参考2:年間大賞選定以後 1991年以降の受賞者一覧

回	年度	年間大賞	受賞者
8	1991年	…じゃあ～りませんか	チャーリー浜
9	1992年	「うれしいような、かなしいような」	きんさんぎんさん
10	1993年	Jリーグ	川淵三郎
11	1994年	すったもんだがありました	宮沢リエ
		イチロー(効果)	イチロー(オリックス・ブルーウェーブ)
		同情するならカネをくれ	安達祐実
12	1995年	無党派	青島幸男(東京都知事)
		NOMO	野茂英雄(ロサンゼルス・ドジャース)
		がんばろう KOBE	仰木彬(オリックス・ブルーウェーブ監督)
13	1996年	自分で自分をほめたい	有森裕子(マラソン選手)

		友愛 / 排除の論理	鳩山由紀夫(民主党代表)
		メークドラマ	長嶋茂雄(読売ジャイアンツ監督)
14	1997年	失樂園(する)	渡辺淳一、黒木瞳
15	1998年	ハマの大魔神	佐々木主浩(横浜ベイスターズ)
		だっちゅーの	パイレーツ(お笑いコンビ)
16	1999年	ブッチホン	小淵恵三(内閣総理大臣)
		リベンジ	松坂大輔(埼玉西武ライオンズ)
		雑草魂	上原浩治(読売ジャイアンツ)
17	2000年	おっはー	慎吾ママ
		IT革命	木下斉(商店街ネットワーク社長)
18	2001年	「小泉語録」(米百俵・聖域なき構造改革・恐れず 怯まず捉われず・骨太の方針・ワイドショー内閣・ 改革の「痛み」)	小泉純一郎(内閣総理大臣)
19	2002年	タマちゃん	佐々木裕司(川崎市民)、 黒住祐子(フジテレビ・レポーター)
		W杯(中津江村)	坂本休(中津江村・村長)
20	2003年	毒まんじゅう	野中広務(元衆議院議員)
		なんでだろ〜	テツ and トモ(お笑いグループ)
		マニフェスト	北川正恭(早稲田大学教授)
21	2004年	チョー気持ちいい	北島康介(水泳選手)
22	2005年	小泉劇場	武部勤(自由民主党幹事長)ほか
		想定内(外)	堀江貴文(ライブドア社長)
23	2006年	イナバウアー	荒川静香(プロスケイター)
		品格	藤原正彦(数学者)
24	2007年	(宮崎を)どげんかせんといかん	東国原英夫(宮崎県知事)
		ハニカミ王子	石川遼(ゴルファー)
25	2008年	グ〜	エド・はるみ
		アラフォー	天海祐希
26	2009年	政権交代	鳩山由紀夫(内閣総理大臣)
27	2010年	ゲゲゲの〜	武良布枝(『ゲゲゲの女房』作者)

第二部 今どきの社会世相

景気や経済の問題だけでなく、生活の原点である「農と食」のあり方、特に、原発事故による作物への影響や除染に関することが生活問題として極めて重要なテーマとしてマスコミばかりか日本の各地どこでも話題になっている。消費者から生産者まで自分の問題としてである。食べ物の汚染の心配から子に対するいじめ、がれきの広域処理への懸念、数々の風評被害…。影響は一つ一つが複雑で、社会全般に不安や混乱を生みだしている。

今どきの社会世相 ①

地震・原発・雇用不安で無気力感。私も生活保護で気楽に生きたいという風潮が…

<生活保護> 受給者、過去最多205万人。働き世代の生活保護受給者が急増、「なかなか抜け出せない」

生活保護の受給者増加に歯止めがかからない。平成 20 年のリーマン・ショックを機に急増し始め、今年 7 月に 205 万人超と戦後の混乱期を上回る過去最多を記録した。

受給世帯数は 148 万 6341 世帯。世帯類型別では 65 歳以上の「高齢者世帯」が 63 万 527 世帯で全体の 42%を占めた。「傷病・障害者世帯」は 48 万 6729 世帯、「母子世帯」は 11 万 2011 世帯。働ける年齢層を含む「その他の世帯」は 25 万 1176 世帯で 17%を占め、10 年前に比べると 4 倍に増えた。

一方、東日本大震災の被災を理由に、9月までに保護の受給を開始した世帯は全国で 939 世帯。9月に限ると 34 世帯で減少傾向にあるが、義援金や補償金など生活資金が底をつき、被災地での失業給付が来年1月に切れると増加することが懸念されている。

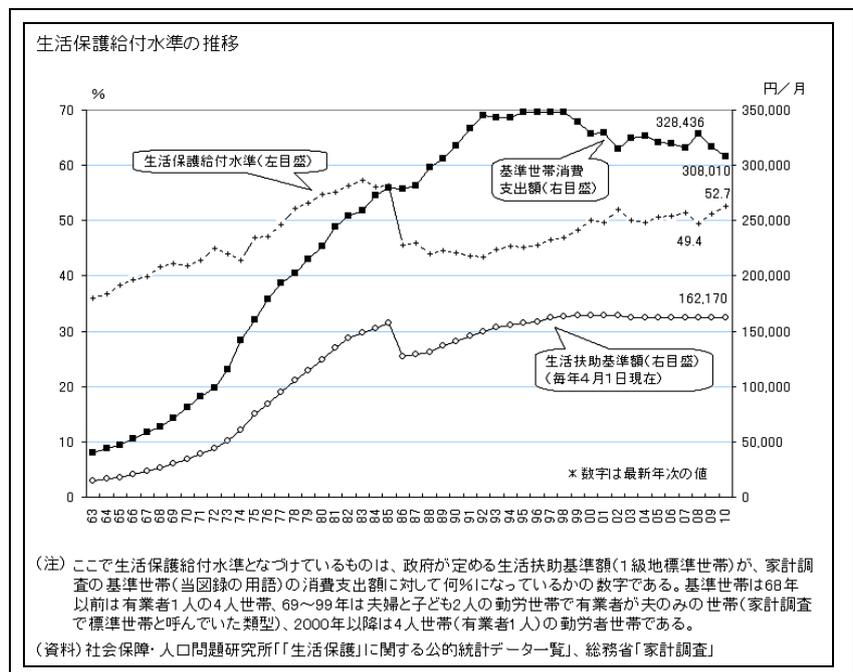
景気回復後も生活保護受給世帯の中で特に増加が著しいのが、働けるのに仕事がなく、生活保護を受ける人が含まれる「その他の世帯」だ。平成 13 年度には約 6 万 2 千世帯(月平均)だったが、今年 7 月には 25 万 1176 世帯と約 4 倍に増加した。

生活保護の受給者の急増には高齢化の進行も要因だが、問題は雇用環境の悪化に伴って、働き盛りの受給者が増えていることだ。働ける人を含む「その他

の世帯」は、この2年で 1.5 倍の約 25 万世帯に増えた。世界経済の不透明さや東日本大震災の影響で、さらなる悪化の懸念も広がっている。

ひとたび生活保護になると抜け出すのは簡単ではない。親から子へ貧困が続く例も珍しくない。国と地方の負担は3兆円を超え、財政への影響も深刻だ。雇用保険に未加入の非正規労働者が、失業直後に生活保護に頼らざるを得ないケースが相次いでいる。

安易に生活保護を利用する風潮が広まっていることも看過できない。生活保護に「安住」して、就業の機会が



あるのに抜けだそうとしない人も少なくない。また、不正受給や受給者を支援するふりをして生活保護費を搾取する「貧困ビジネス」も後を絶たない。受給世帯の4割を占める高齢者世帯への対応も必須だ。

もうひとつ大きな問題を抱えているのは単身高齢者である。年金では暮らせず、身寄りもない独り世帯が増えている。東京都新宿区大久保で7人が死傷したアパート火災があったが、風呂はなくトイレも共同の築約50年の木造2階建てアパートは、23人の住人のうち18人が生活保護を受けていたという。家賃5万円のアパートは4畳半一間。保証人が不要で、家賃の支給上限(月額5万3700円)に収まる。区からは家賃の実費の他に生活費として月約7万円を受け取る。「他に住める場所がない」と移り住んだ身寄りのないお年寄りが多く、死亡した4人の身元は確認されていない。都会の一角で起きた火災は、苦しい生活を続けながら孤独な老後を過ごす人々の姿を浮かび上がらせた。

人ごとではない。一人暮らしの高齢者(65歳以上)は、平成22年国勢調査によると479万人もいるのである。高齢者同士が助け合う仕組みの導入が急務だ。

社会構造の変化に適合できるように、生活保護だけでなく年金や医療保険を含めた社会保障制度の一体的な再構築が求められるが、政府はサボタージュを装う。景気低迷や高齢化の影響で増加傾向に歯止めがかからず、東日本大震災の被災者の雇用状況が改善されなければ、さらに膨らむ可能性がある。

今どきの社会世相 ②

安心できない見えない隣人。人の振り見てわが身を守るといふ風潮が・・・

再犯者率過去最高。手を打てない再犯防止。恐怖心は地震や原発だけではない

法務省は11年版(平成23年)の犯罪白書を公表したが、昨年(10年)の「再犯者率」(42.7%)と「再非行少年率」(31.5%)はいずれも過去最悪を記録したという。

白書によると、平成22年(2010年)の刑法犯の検挙人数32万2620人のうち、再犯者は13万7614人。再犯者率は、同省が算出を始めた89年以降で最も悪い数値だった。

少年に限っても平成22年(2010年)の検挙人数8万5864人のうち、再非行少年は2万7050人に上り、再非行少年率は同じく同省が算出を開始した1975

区分	年次	▼刑法・凶悪・粗暴犯人数／犯罪率の推移 法務省；犯罪白書				
		平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
総人口(千人)		127,768	127,767	127,692	127,510	128,056
刑法犯総数		1,605.1	1,494.0	1,423.8	1,335.6	1,238.4
凶悪犯総数		7.9	7.1	6.7	6.5	5.9
殺人	殺人	1.0	0.9	1.0	0.9	0.8
	強盗	4.0	3.6	3.4	3.5	3.1
	放火	1.4	1.2	1.1	1.0	0.9
	強姦	1.5	1.4	1.2	1.1	1.0
粗暴犯総数		59.7	57.1	54.0	50.2	49.7
凶器準備集合	凶器準備集合	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	暴行	24.3	25.0	24.8	23.2	23.1
	傷害	26.6	24.3	22.2	20.8	20.7
	脅迫	2.1	2.0	2.1	1.8	1.8
	恐喝	6.8	5.8	5.0	4.3	4.1
窃盗犯総数		1,201.0	1,119.2	1,075.1	1,019.0	947.6
知能犯総数		66.0	59.5	57.4	41.6	34.6
注1:総人口は、各年10月1日現在の総務省推計人口である。						
注2:犯罪率は、人口に対する認知件数の割合をいう。						
算式は次による。 認知件数／人口(千人)×100						

年以降で最悪となった。また、刑務所に入るのが2回目以上となる「再入者」は昨年1年間で、1万5205人。初めて刑務所に入る「初入者」を4年連続で上回り、入所者全体の56.2%を占めた。再入者のうち約2割が5度目以上の入所者で、深刻な累犯受刑者の実態を示した。

地震や原発事故後は家族や地域隣人との〈絆〉が再認識されたが、まさか、その隣人が犯罪を繰り返したとは？不安は高まる。

今どきの社会世相 ③

住まいに異常な関心が高まる

東日本大震災は人々の家づくりの価値観に大きな変化をもたらしている

地震大国日本といわれてきたように地震は決して今日的な話題ではない。有史以来、何度も日本を襲い、多数の死者と家屋の倒壊、自然の改変をもたらしてきた。そのような歴史を通して、日本人に一つの住宅観が形成されていった。「家の作りやうは、夏をむねとすべし。冬は、いかなる所にも住まる。暑き比わろき住居は、堪え難き事なり」……。鎌倉時代末期、吉田兼好が著わした「徒然草」の一節は、日本人の住宅観を端的に表している。

しかし、その住宅観はもはや見られない。

現在の日本の都市の住宅はほとんどがコンクリートのマンション時代である。そして、地震に対して強い住宅づくりとし建設された多くのマンションが大地震に遭遇し恐怖の一日を過ごしたようだ。マンションがまさかの不安な建物になってしまったのである。

▼住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数 平成22年国勢調査					
	総数	一戸建て	長屋建て	共同住宅 (マンション等)	その他
全国	100	55.7	2.6	41.6	0.2
東京都	100	30.6	1.4	67.7	0.3
神奈川県	100	43.1	1.9	54.9	0.2

東日本大震災は人々の家づくりの価値観に大きな変化をもたらしている。なかでも大きな変化が土地選びに関することだ。津波被害やいまだ収束のめどが立たない福島原発問題などにより、土地選びに対する意識がこれまで以上にシビアになっている。

「(今回の震災で)土地の価値はいつなくなってしまうかわからないことがわかった」というように、大きな直接被害をもたらした東日本大震災は、間接的に土地の価値にも大きな影響を与えた。先日発表された基準地価では、原発問題で不透明な状態が続く福島県をはじめ、津波の被害が想定される沿岸部や液状化被害の危険性がある地域での地価の下落が目立っていた。長く地価の低迷が続くなか、震災で明らかになった危険に対する防衛意識が、人々を選別的な土地選びに向かわせるようになっている。

生活の基盤の大本となる「土地の選択」で、いま、人々は大きな岐路に立たされているようだ。

東日本大地震・震災によって生じた直接的な影響に加え、震災に伴う各方面での消費マインドの低下という間接的な影響、さらには地震前から露呈し、現政策の迷走ぶりが輪をかける形で露呈し、それが消費者の住宅ニーズにさまざまな変化をもたらしている。

一方でその震災による影響(耐震性の強化や太陽光発電などエネルギー周りへの対策)を加味した、新しいニーズも多種多様な形で生まれ、既存のものも進歩発展を遂げつつある。それらを好機ととらえている供給

サイドも少なくない。

これからの生活は、無駄をなくし、周囲との連帯を考え情報入手先を熟考するというような価値観が強くなってきているが、人々の消費性向も含めた生活様式・考え方が、以前と比べて保守的・中庸的・地域コミュニティを重視する方向への傾きを見せている。人々の「心の動き」が今まで以上に住宅取得のスタイルにも変化を及ぼす可能性は小さくない。

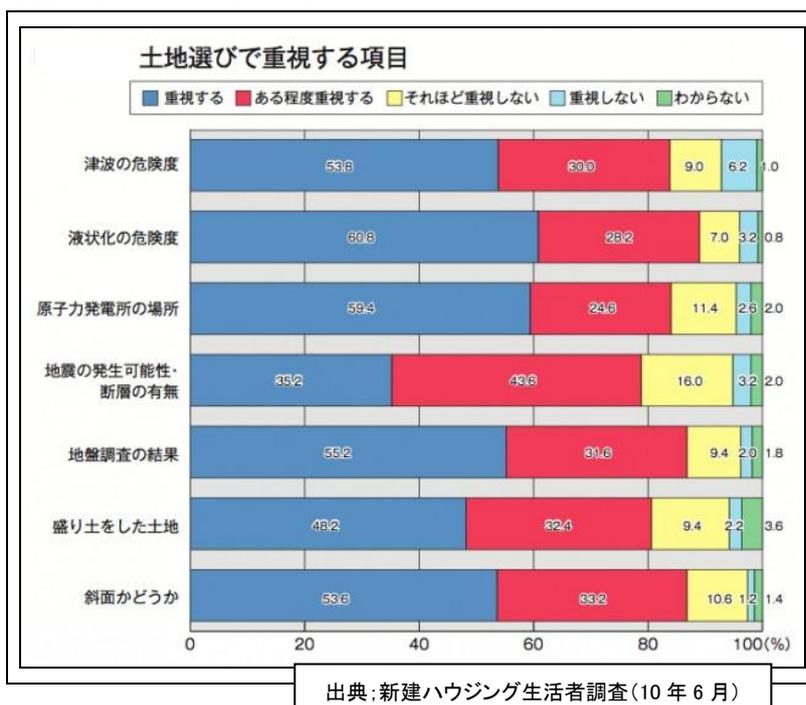
その意識変化を明快に示している調査がある。新建ハウジングが独自に行った生活者調査を紹介しておく。調査内容は、来年 2013 年 3 月までに注文住宅を建設する予定がある人に対し、今年6月、土地選びで重視する項目に関して独自アンケート調査を行った結果である。それによると、影響が比較的限定される津波や原発を押さえ、液状化の起こりやすさや地盤の危険性を重視する意向を持つ人が多くいたことである。

震災の余波がまだ残っているタイミングだということを勘案しても、家づくり、土地選びに対して、被害の直接的な原因となった地震の発生の有無よりも高い関心を示していた。

「日本中どこにいても地震をさけて暮らす事は難しい」というように、日本において地震の危険性はどこでもほぼ等しくある。自然現象であるため心配しても予測ができないという意識もある。

これに対し、津波や原発、液状化の問題は事前の調査である程度危険度が推定でき、場所選びである程度対策を立てることが可能。とく

に液状化の問題は、これまではこうした調査で言及されることが少なかったが、被害の大きさなどから人々の注目度が一気に高まったかたちだ。



今どきの社会世相 ④

後遺症が解消されぬまま、円高で翻弄される景気と消費

エコポイント特需、買い溜め消費、節約消費で疲れた消費者。待っている不安な円高

震災後、消費者は生活必需品の買い溜めに走り、地震対策グッズを購入し、援助物資を被災地に送った。原発事故後は、計画停電対策で電池などを購入し、計画停電に続く節電強化対応で節電グッズや LED 照明器具・省エネグッズを買い求め、安全食品購入に注力した。その上、7 月の地デジ放送移行前の 6 月には薄型テレビをあわてて購入した。加えて家電エコポイント終了前に駆け込みでエコ電商品を駆け込みで購入した。大地震の 3 月中旬から 9 月までの間の 6 ヶ月間は、生活者は消費行動に振り回されたといってもよい。その挙句に欧州経済危機と円高に見舞われている。

今年の夏ごろから長引く円高によって、多くの日本人の生活に多大な影響が及んでおり、そのプラス面よりはマイナス面の影響を懸念する人が多いようだ。メディアインタラクティブが今年 10 月に実施した調査によると、「円高が日常生活にまで影響を与えている」と回答した人の割合が、全体の 35.6%に上った。その影響につい

て、「円高で得をしていると思う」が 12%だったのに対して、「円高で損をしてしまったと思う」が 26%となり、マイナス面での影響の方が多くなることが明らかになった。

具体的に円高が生活にプラスとなった効果としては「スーパーやデパートなどの円高還元セールで安く買い物ができる」がトップで、「輸入品が安く買えた」や「海外の製品を安く購入できるようになった」など、主に買い物の面で円高の恩恵を受けている人が目立った。「安く海外旅行に行けた」や「日本円を安く外貨に両替できた」など、海外へ赴く機会がある人にも恩恵が及んでいる。

一方で、円高で被ったマイナス面の影響としては、「持ち株の株価が下がって損をした」「外貨預金が元本割れを起こしてしまった」など投資に関する回答が目立った。さらに、「会社の業績が悪化して給料が下がった」など、生活に直接的なダメージが及んでいる様子も見受けられる。

また、経済産業省が今年 8 月に実施した、日本国内の企業 154 社へのヒアリング調査の結果でも、1ドル 76 円の為替レートが半年以上継続した場合に「深刻な減益決算となってしまふ」との回答が、大企業の 32%を占めた。中小企業に限れば、円高のマイナス面での影響はさらに大きく、「現在の円高水準では大幅な減益になる」との回答が 7 割を超えている。また、円高への対応策として「生産工場や研究開発施設の海外移転」を検討している企業が増加の一途をたどっている。

今後、いつまで歴史的な超円高の状態が続くことになるのか不明だが、すでに多くの企業や個人の生活に少なからぬ影響が及んでいることは確かなようだ。

消費は翻弄され続けている。

今どきの社会世相 ⑤

将来に対し「あきらめ」の風潮がはびこる

高齢少子化対策への移行がスムーズに進んでいない。そのツケが...

労働政策研究・研修機構(厚生労働省所管)がまとめた報告『ユースフル労働統計－労働統計加工指標集－2011』(所得・消費・健康・余暇・住居・老後などのカテゴリーを各種のデータを指標化し、日本の現状を分析したものだが)をみると、1990年から2009年までの約20年間の推移からは、日本の将来に対しかつてのような力強さが感じられないという。

カテゴリー	個人生活環境	社会生活環境
所得	(賃 金) 実質賃金指数	(所得保障) 雇用保険適用率 雇用保険実質給付水準 (安定雇用) 均衡失業率 非自発的離職失業者
消費	(消費支出) 消費水準指数	(物 価) 消費者物価上昇率 (租税公課) 非消費支出/実収入比
健康	(余 命) 平均寿命 (疾 病) 受療率 労働災害率(度数率)	(医療保障) 健康保険適用率
余暇	(余暇支出) 実質教養娯楽費 (余暇時間) 趣味・娯楽の平均時間	(労働時間) 総実労働時間指数
教育	(教育支出) 実質教育関係費 教育費負担率	(進 学 率) 短大・大学進学率
住居	(居住水準) 持ち家率 1人当たり畳数 (住宅支出) 住宅取得負担率	(住宅取得) 住宅取得年収倍率 (通 勤) 通勤時間
老後	(老後資金) 貯蓄年収比 自助による老後負担率 (引退年齢) 勤務延長・再雇用制度採用割合	(所得保障) 厚生年金保険実質給付水準

指標データの推移を見てゆくと

① 04年頃からのバブル崩壊後は、まさに日本の社会は低成長・パワー減のデータが並び、「経済成長はもういい」ということが当たり前のよう語られる時代になっているようだ。

② 日本全体の所得は、単純には老人が増えたためともいえるが、減少が激しく消費は減っている。一方余暇産業は伸び続けた。生活感覚的には「ロハス」っぽい生活に転換中というところだろう。

③ 90年代に進んだ教育インフレは、高止まりが続いている。

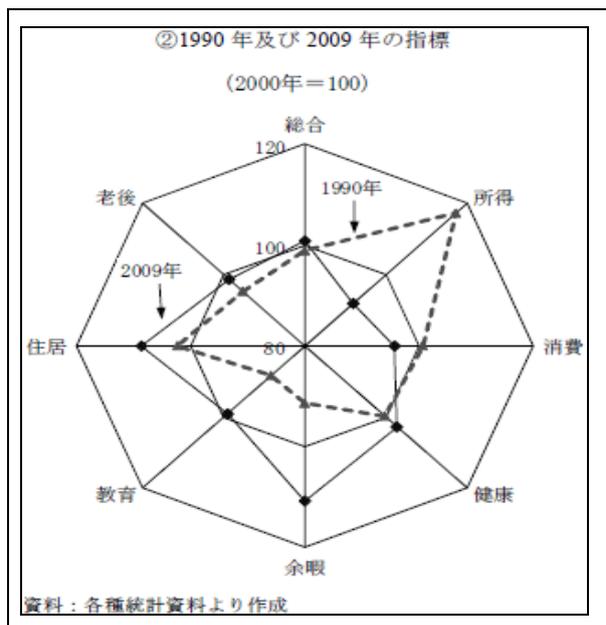
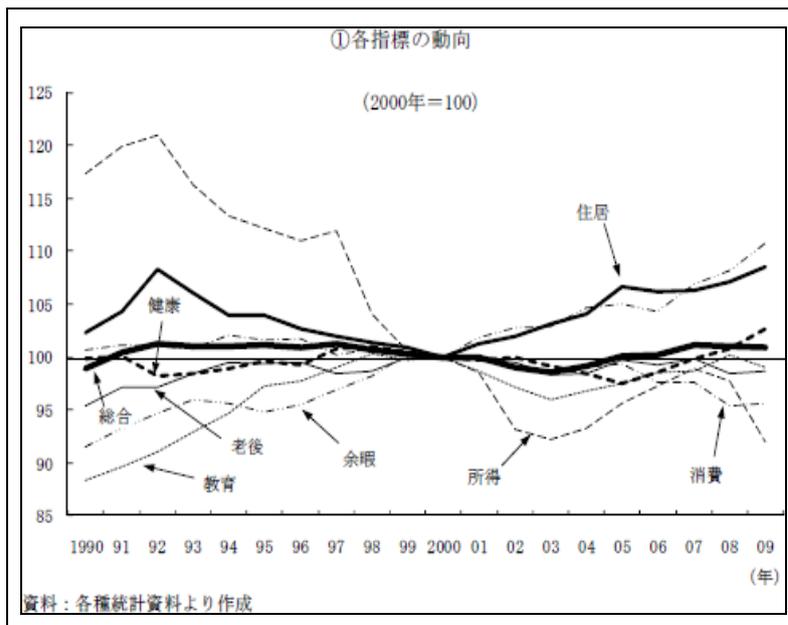
④ 住宅については、世帯人数が減ったこともあって、1人あたり床面積は増えている。一方、少子高齢化が進展したのに「健康」と「老後」の指標が1990年と同水準を維持している。しかし、その結果が莫大な財政赤字を生んでいる。

⑤ 所得がみるみる減少していくのに消費の変動は緩やかであり、90年の時点と同様の生活水準にあるが、低価格商品が供給されており、消費については、それほど社会問題になっていない。それだけに今後の消費税率アップは低所得が続けば、かなりの社会問題になりそうである。

⑥ 耐久消費財の保有数量推移を見ると、「もう経済成長はいらない」の裏の本音が透けて見える。維持費のかかるものだけでも、自動車は3割増、エアコンの台数は2.4倍、パソコンは10倍、個人向け携帯電話は0から一挙に1世帯2.3台へ。世帯普及率だけ見るとよくわからないが、じつは日本人の生活は、データ上ではこの20年で相当リッチになっているのであるが、実感がない。

その他にも洗髪洗面化粧台、システムキッチン、ファンヒーター、衣類乾燥機は倍増したし、温水洗浄便座に至っては約10倍の伸びである。

そうして家庭のエネルギー消費は2000年代まで増え続けている。今回の地震・原発問題はエネルギー問題を抱えているだけに、将来に向けて基礎的な家庭生活の部分においては不安が深まる可能性がある。



今どきの社会世相⑥

情報の資質を問題視。自己責任でメディア接触をする

活字メディアとソーシャルメディアの接触は増加傾向に

株式会社博報堂DYメディアパートナーズのメディア環境研究所が、東日本大震災前後、また、その半年後に首都圏に居た生活者を対象に、震災を経験したことによるメディア接触状況の変化を分析するための調査を行った。

それによると東日本大地震・震災以降、大規模災害発生時のマスメディアの情報への信頼性が低下する傾向が確認された。また真偽の分からない情報に対し、自ら積極的に関連する情報にアクセスする人が増加する傾向にあることが分かった。

混乱気味だったメディア接触だが、震災半年後には接触メディアに対しては過半数の人は信頼を寄せている。一方で、否定派は9.6%と震災時に比べ3.2%増加し、「信頼派から懐疑派に移行した」人がかなりいることが分かる。

もう一つ、災害に限らず一般的に、真偽が分からない情報については自分から確かめようとするか否かについて調べているが、震災直後の時点で4割近い人が「調べる」としていたが、半年経過した9月の時点では半数近くにまで増加している。全体的な流れとして「疑問に思ったことは自ら情報の真偽を確かめよう」とする姿勢が高まりを見せていると思われる。

今回の二つの設問の回答傾向の流れは、これを象徴する一つの例といえよう。

今回の調査で、東日本大震災という非常時において生活者のメディア接触状況は影響を受けたものの、その後回復し全体的には震災前の平時に戻りつつあるということも確認されている。

それぞれの媒体の接触状況については、電波メディア(テレビ、ラジオ)の接触は平常に戻り、活字メディア(新聞、雑誌)に関しては、震災後に接触している人の割合が伸びている。

ソーシャルメディアについては、震災後に接触している人の割合は伸び続けてはいるが、震災の影響と同時に、経年による増加も要因の一つと考えられる。また生活者は、真偽の分からない情報に関しては雑誌やインターネットで調べるなど、自ら積極的に情報収集しているようだ。

震災の影響もさることながら、メディア接触については徐々に変化しているのも事実。例えば、NHK放送文化研究所が昨年2010年10月に行った多メディア接触時間調査によると、若年層と高年層のメディアに対する接触度が大きく変化していることが明らかになった。

同調査でメディア別でみると結果は、以下のとおり。

- ①テレビ…若年層ではテレビを見ない人も一定程度存在しているが、高年層の長時間視聴に支えられ、平日でも国民全体で3時間28分とよく見られている。2006年にワンセグサービスが始まったが「自宅外」視聴の分数は2005年と変わらず、「自宅内」視聴が全視聴時間の9割以上と圧倒的に多くなっている。
- ②ラジオ…2005年に比べて聴取者の高齢化が進み、また国民全体の行為者率(1日に15分以上利用する人の割合)は減少傾向にある。平日の行為者率を時系列にみると、最もよく聴いている年代は、1995年は50代、2000年は50・60代、2005年は60代、2010年は60・70代とピークがスライドしている。
- ③新聞…行為者率はおおよそ4割で、テレビに次いで高いものの、この5年で各曜日とも減少。男女50代以下では平日に新聞を読む人が半数を下回り、2005年からさらに幅広い年代で“新聞離れ”が

広がっている。

- ④雑誌・マンガ・本、CD・テープ・・・いずれのメディアも10代が主な利用層。雑誌・マンガ・本は女10代で、CD・テープでは男女10代で、2005年に比べて行為者率の減少がみられる。
- ⑤ビデオ・HDD・DVD・・・この5年で国民全体の行為者率・行為者平均時間も大きく増加。HDDが普及し手軽に録画・再生が可能になったこともあり、幅広い年代・時間帯で行為者率が増加している。
- ⑥趣味・娯楽・教養のインターネット・・・2005年に比べて行為者率は各曜日とも増加して2割前後となり、テレビ・新聞に次ぐメディアとなった。特に、行為者率は幅広い年代で増加傾向にあり、男女20代ではいずれの曜日も3割を超えている。

今どきの社会世相 ⑦

時を大切にすする絆のある生活をする。自由裁量可処分時間を増やす風潮が・・・

仕事は“夜から朝へのシフト傾向”が進む／日本人の生活時間調査

1960年から5年ごとに実施している国民生活時間調査(NHK放送文化研究所)の最新の結果がまとまった。今回の調査は、2010年10月に、10歳以上の国民7,200人に対して実施した。有効な回答のあった人は4,905人(有効率68.1%)。主な結果は、以下のとおり。

- ①1日の睡眠時間は、平日7時間14分、土曜7時間37分、日曜7時間59分。長期的にみて睡眠時間はどの曜日も短くなる傾向にあり、2005年にいったん減少が止まったが再び減少に転じている。その結果、今回はどの曜日も1970年以降で最も低い水準。睡眠時間が減少したのは、朝早く起きている人と夜遅くまで起きている人の両方が増加したことによるもの。
- ②有職者の平日の仕事時間は7時間24分と、2005年調査に比べて大きな変化があまりなかった。また、仕事をしている人の割合(行為者率)の変化を時刻別にみると、7時30分から8時で増え、20時30分から24時で減っていて、仕事の“夜から朝へのシフト傾向”が進んでいることがうかがえる。
- ③成人女性の家事の行為者率は、各曜日とも90%以上であるのに対し、成人男性は平日41%、土曜51%、日曜56%と女性に比べかなり低いものの、2005年と比べると、平日と土曜で増えている。
- ④テレビの視聴時間は平日でも3時間28分と長時間視聴の傾向が続いているが、国民全体の行為者率は各曜日とも9割を下回った。また、ラジオ聴取層の高齢化や若・中年層の“新聞離れ”もみられ、一方、行為者率・時間量ともにこの5年で増加したのはビデオ・HDD・DVDと趣味・娯楽・教養のインターネットで、若い人に限らず幅広い年代で利用が広がっている。

今どきの社会世相 ⑧

個人のくらし方態度は、悪くいえば、無気力化・嫌気の風潮が・・・

多様化と画一化のはざままで揺れ動く日本人の国民意識

NHK放送文化研究所の調査から現在の社会風潮を見てみよう。

ひとつは、国民意識調査であるが、その調査結果をみると、「日本は一流国だ」および「日本人は、他の国民にくらべて、きわめてすぐれた素質をもっている」と考える人が、ともに1983年までは増加し、その後は減少していたが、最近の5年間で再び増えているという。また、「今でも日本は、外国から見習うべきことが多い」と考える人も減少し、日本に対する自信がやや回復している。信仰・信心に関しては、「仏」を信じている人が最も多く、次いで「神」が多いという状態が35年続いている。そうした中で、「あの世」、「奇跡」、そして「お守り札な

どの力」を信じている人が最近の5年間で増加し、それぞれ過去最高となった。「あの世」と「奇跡」は若い世代で多い。

もうひとつは、やや古いデータではあるが「日本人の好きなもの調査(2007年3月実施)」で現在の社会世相をなぞってみる。調査はファッション、料理など衣食住から、数字、季節など感覚を問うものまで54問にわたり、好きと感ずるものを尋ねているが、例えば、好きな料理は「寿司」がトップで、好きと答えた割合＝支持率は73%(複数回答)と、日本人の7割は「寿司」好きであることがわかった。このほか、好きな山(山系)は「富士山」がトップで、支持率は51%。好きな動物は「犬」がトップで、支持率は63%だった。

本調査は1983年にも行っているが、その結果と今回の結果を比べると、トップが支持率を減らす傾向がみられたのが注目される。好きな色は「白色」が変わらずトップだが、支持率は58%から40%と実に20ポイント近くも減った。「みんなが共通して好きなもの」、国民的人気もの」が生まれにくい状況になっていることがうかがえる。また、「特になし」「無回答」が多くの質問で増えている。例えば、好きな方角では、「特になし」と「無回答」をあわせた割合は24%から40%と大きく増えた。

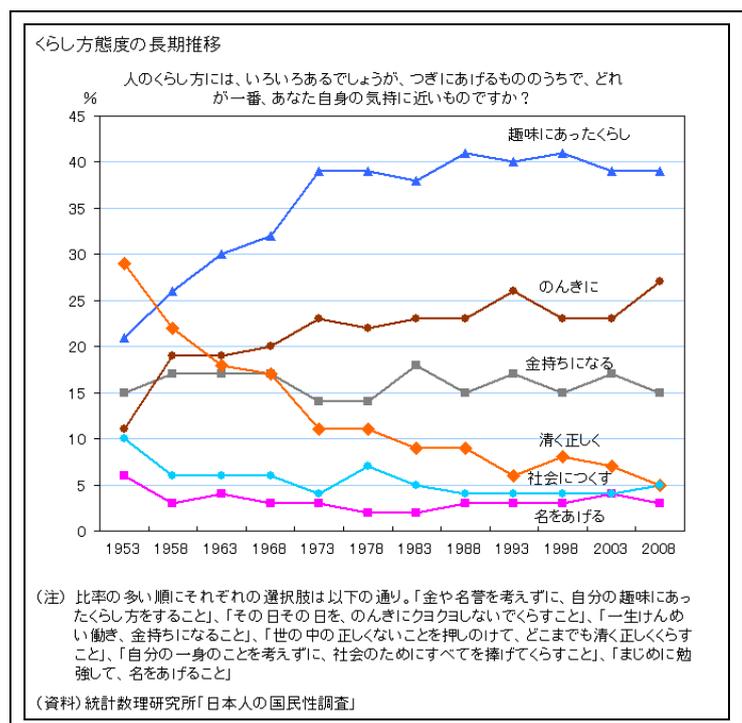
四半世紀の時を経て、日本人は好き嫌いをいわなくなった、または、好き嫌いにこだわらなくなったといえる。日本人の好みは多様化してそれぞれが個性を発揮していくのか、それとも個性が弱まる方向に画一化していくのか今も混迷の中にいる。

自分自身のこだわりからも、もっと自由な「のんきに」の生活願望

統計数理研究所(大学共同利用機関法人情報・システム研究機構)によって「日本人の国民性調査」が1953年以来、5年ごとに戦後継続的に行われている。ここでは、現在の社会風潮とあわせ、日本人の暮らし方態度の長期推移を追った。

戦後間もない1953年当時には「清く正しく」が30%近くと最も多かったが、その後、この選択肢への回答は減り続け、2008年には5%になってしまった。

これに代わって増加したのは、「趣味にあったくらし」と「のんきに」である。特に「趣味にあったくらし」が今や4割を占めている。しかし金や名誉は求めないものの個人として



での生活方針へのこだわりは示すこの回答が大きく増加したのは1973年まで、すなわち高度経済成長期までである。

近年徐々に増加しているのは、むしろ、自分自身のこだわりからも自由な「のんきに」である。

戦後社会が豊かになるとともに、個人のくらし方態度は、悪くいえば、無気力化が進み、良くいえば、自由の追求が深化しているといえよう。「社会につくす」は5%で少数派で低迷しており、最近の社会貢献意識の高まりを反映していないように見える。最近増えているのはいわばプチ社会派であることがこの結果から逆に分かる。

最近の結婚の基準は「三高から三同へ」ということが書かれていた。現在は「3同」(仕事観が同じ、金銭感覚が同じ、育った環境が同じ)や「3K」(価値観が同じ、金銭感覚が同じ、雇用形態の安定)が結婚の条件とされているという。この三同結婚主義には、二番目では何故いけないのかという、トップへのあきらめに通じるものがある。

今回の東日本大震災と原発事故への対処のあり方にも「三同主義」を重視する嫌いもある。保守的で平均平等主義が蔓延し、どこか、あきらめに似た無気力な社会を肯定するようなニュアンスが漂う。

執筆者コメント

東北大地震・津波と原発事故で東北地方だけではなく首都圏まで直接的な被害を受け、加えて東北地区の工場閉鎖などで日本の各地に広がる製造業も生産停止を余儀なくされた。その被害総実額は日本のGDP(約480兆円)の1割弱に及ぶと言う計算もある。

震災や原発事故で一瞬緊張が走ったのは確かだ、恐怖心や不安感の後遺症は生活意識を変え生活スタイルを考え直す中で起こっている。

今回の大震災や原発事故以前からではあるが、日本はこれからの日本の社会の展望を描くことができないまま時だけが刻まれている。未曾有のあるいは想定外の災害や事故があらうと日本は少子高齢社会の下にあるわけで、少子高齢化社会のテーマが消えるわけではない。

本来万全の策を講じておくべきであった自然災害や原発事故を逆手にとって、現在の日本の基本的課題(少子高齢社会から生じた年金・介護と税問題や製造・貿易産業政策問題、安全保障問題など)を先送りする気配が濃厚である。

被害の大きさを強調したり、困難さを吹聴したり、無力な政府は自ら「目くらまし」に情報を操作しているのではないかと疑ってしまう。少子高齢社会に対応できない制度やシステム解決が必要なのに、今、サボタージュが始まろうとしている。風評被害もさることながら風評加害も大問題である。

東日本大震災と原発事故以降、がんばろう日本、絆を大切に、命を守ろうという声は沸きあがる一方で、政治的対応力のなさをみると、もっと知的に理性的に対応できないのか、あるいは新しい夢のある日本を作るという気概はないのかと思ってしまう。

最近の世相を論じるにあたって、較差社会を抜きに語るわけにはいかない。

「三同」「3K」もそのリスク回避姿勢といえる。今は、豊かさの競争ではなく、貧しさを回避する競争なのだ。格差社会は非正規労働者が35%もおり結婚できない若い男女を大量に生みだしている。

それにしても、すべての面で何か無力感が漂っているような気がしてならない。

以上